

貸 借 対 照 表
(2020年2月29日現在)

第 26期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	4,989,780	<u>流動負債</u>	1,030,635
現金預金	1,094,149	営業預り金	293,575
営業未収入金	43,851	未払金	585,102
預け金	3,747,512	未払法人税等	58,148
未収入金	75,838	前受金	24,836
未収消費税等	2,429	賞与引当金	7,250
前払費用	25,329	その他の流動負債	61,722
その他の流動資産	668		
 <u>固定資産</u>	6,915,112		
有形固定資産	6,865,950	<u>固定負債</u>	1,344,530
建物	5,547,002	預り敷金保証金	445,198
建物附属設備	968,498	資産除去債務	875,052
構築物	50,801	退職給付引当金	24,279
器具・備品	299,495		
車両運搬具	151		
 無形固定資産	10,444	負債合計	2,375,165
電話加入権	923		
ソフトウェア	9,521	(純資産の部)	
 投資その他の資産	38,717	<u>株主資本</u>	9,529,727
出資金	10	資本金	100,000
繰延税金資産	38,707	資本剰余金	6,999,000
		その他資本剰余金	6,999,000
		利益剰余金	2,430,727
		利益準備金	14,198
		その他利益剰余金	2,416,529
		繰越利益剰余金	2,416,529
		純資産合計	9,529,727
資産合計	11,904,892	負債・純資産合計	11,904,892

損 益 計 算 書
〔 自 2019年3月1日
至 2020年2月29日 〕

第 26期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,763,243
売上原価		1,572,041
売上総利益		1,191,201
販売費及び一般管理費		329,054
営 業 利 益		862,146
営業外収益		
受取利息配当金	735	
クレジット受取手数料	69,922	
受取テナント補償金	1,195	
雑収入	1,840	73,693
営業外費用		
クレジット支払手数料	48,648	
雑支出	308	48,957
経 常 利 益		886,883
特別損失		
固定資産除却損	20,256	20,256
税引前当期純利益		866,627
法人税、住民税及び事業税	180,882	
法人税等調整額	101,403	282,285
当期純利益		584,341

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年3月1日
至 2020年2月29日 〕

第26期

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		その他 資本剰余金		その他 利益剰余金 繰越利益剰余 金			利益剰余金 合計	
当期首残高	7,129,000	—	—	1,988,365	1,988,365	△ 30,000	9,087,365	9,087,365
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	14,198	△ 156,178	△ 141,980	—	△ 141,980	△ 141,980
当期純利益	—	—		584,341	584,341	—	584,341	584,341
自己株式の消却	—	△ 30,000	—	—	—	30,000	—	—
株主資本の計数の変動 資本金から剰余金への振替	△ 7,029,000	7,029,000	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△ 7,029,000	6,999,000	14,198	428,163	442,361	30,000	442,361	442,361
当期末残高	100,000	6,999,000	14,198	2,416,529	2,430,727	—	9,529,727	9,529,727

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却を行っています。

2 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

3 消費税等の会計処理方法

税抜方式により計上しています。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は12,601,286千円です。
- 2 資産につき設定している担保権
該当事項はありません。
- 3 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 3,600,212千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
販売費及び一般管理費 10,703 千円
営業取引以外の取引による取引高
営業外収益 694 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数（株）
普 通 株 式	1 4 1, 9 8 0
計	1 4 1, 9 8 0

- 2 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (千円)	1株あたり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,980	1,000	2019年2月28日	2019年5月31日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、資産除去債務、退職給付引当金繰入超過額、未払事業税等であります。

金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については、余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用しております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
2020年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差

額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	1,094,149	1,094,149	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
預り敷金保証金	445,198

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金保証金は、市場価値がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

2 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸 借 対 照 表 計 上 額			当事業年度末における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,682,778	832,723	6,515,501	7,216,089

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度増減額のうち、主な増加は建物及び建物附属設備の取得1,200,263千円、主な減少は減価償却費360,663千円であります。

(注3)当事業年度末における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	残高
親会社	イオンモール株式会社	被所有 直接 100%	消費寄託取引 契約の締結 役員の兼任	資金の寄託運用	3,600,000	預け金	3,600,000
				利息の受取り	694	その他の流動資産 (未収収益)	212
親会社の 子会社	イオンデ ィライト株式 会社	—	当社施設のメ ンテナンス	固定資産の 購入	229,869	未払金	199,913
				施設管理費	198,786	未払金	47,572
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社OPA	—	不動産賃貸借 契約の締結	不動産賃貸 借取引	555,429	営業未収入金	17,590

(注) 1. イオンモール株式会社が当社を子会社化したことにより、当事業年度中に関連当事者に該当しました。取引金額は関連当事者である期間の金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

②固定資産の購入及び施設管理費は、一般取引条件と同様に提示された価格をもとに検討し、交渉のうえ決定しております。

③不動産賃貸借取引の賃借料は、市場の実勢を勘案して決定しております。

④取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には預け金、その他の流動資産（未収収益）を除いて消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 67,120円21銭

1 株当たり当期純利益 4,115円66銭

(注) 計算書類の記載金額は円未満の端数を切り捨てて表示しております。